

**令和2年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	公益財団法人宮崎県産業振興機構		所在地	宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2		
	電話番号	0985-74-3850		ホームページ	<a href="http://www.i-port.or.jp">http://www.i-port.or.jp</a>		
	設立年月日	昭和59年1月17日	代表者	理事長 原田 幸二	県所管部・課	商工観光労働部 企業振興課	
	総出資額	125,092 千円		県出資額	15,092 千円	県出資比率	12.1%
	設立目的	中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。					
特記事項	① 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定を受けている。 ② 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定を受けている。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①公社等のあり 方見直し	運営体制の強化・充実	(実績)常勤理事1名を新たに採用し運営体制を強化した。また、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の管理機関業務を実施するなど、事業を拡大し、専門的人材の育成に努めた。	(実績)引き続き県内企業の総合的支援機関としての役割を果たしていくため、専門家の人員強化など、運営体制の強化充実を図り、宮崎県よろず支援拠点のコーディネーターの増員などを実施した。	(計画)国や県の専門性の高い受託事業への対応、及び、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績の悪化した企業に対する支援を強化するため、専門家の増員など運営体制の充実を図る。	
	②公社等の経営見直し 経営・事業運営改善	中期運営計画の実践・点検、企業ニーズに対応した支援事業の強化	(実績)第4期の中期運営計画の数値目標の達成度を理事会で報告するとともに、第5期の中期運営計画の策定についてワーキンググループを組織し策定の準備を実施した。	(実績)新たに第5期の中期運営計画を策定し、令和元年度から令和4年度までの数値目標及び方針を定めた。	(計画)令和元年度に策定した中期運営計画に基づき、企業に寄り添った支援を図り、数値目標の達成を図る。
	財務改善	事業経費の効率的運用、自主財源の確保等財務基盤強化	(実績)機構財務規程に基づく適正な執行、また支出経費削減を推進した。さらに賛助会員の積極的な獲得のために、勧誘活動を行った。	(実績)自主財源の確保のため、賛助会員の獲得を推進し、賛助会費の増加を達成した。	(計画)自主財源の確保のため、賛助会員の獲得を推進する。
③県と見直し 係と見直し 社見直し の関	組織等適正化	人材育成のための職員研修強化	(実績)職員に中小企業大学校などの中小企業支援担当者向け研修への積極的な参加など、人材育成に努めた。	(実績)職員を中小企業大学校等専門研修機関や各種展示会等に積極的に派遣した。	(計画)職員の研修派遣や各種展示会等への派遣を積極的に推進する。
	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し	(実績)県と密接な連携のもと推進する必要があるなど、真に派遣が必要なものであるかを検討した。	(計画)県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討した。	(計画)引き続き、県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討する。
④情報公開推進	財政支出見直し	県からの補助事業・委託事業見直し	(実績)国や県などの委託事業等の積極的な獲得に努めた。他、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。	(実績)国や県などの委託事業等の積極的な獲得、自主財源確保のため賛助会員の獲得の増加に努めた。	(計画)国や県などの委託事業等の積極的な獲得に努めるとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努める。
	ホームページでの情報公開の充実	(実績)情報公開実施要綱及び情報公開事務取扱要領に基づき情報公開を適正に推進した。	(実績)適正な情報公開を推進するとともに、ホームページ等を活用して、支援施策などの情報を積極的に発信した。	(計画)ホームページ等を活用し、支援施策などの新型コロナウイルス感染症対策に係る情報を積極的に発信する。	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	1	6	2	7	1	4	2
	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
	非常勤	6	1	3	2	4	1	1	2
	職員数	17	10	2	5	18	11	3	4
県関与の状況		(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県委託料	105,899	92,413	87,600	県借入金残高	2,592,662	386,973	345,882	
	県補助金	225,051	227,481	235,908	県の損失補償契約等に基づく債務残高	302,777	321,088	295,756	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	61,070	60,451	53,238	

	その他の県からの支援等	事務所スペースについては、県から無償貸付を受けている（工業技術センター内）			
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① みやぎ小規模企業者等設備導入資金貸付金	機構を通じて実施している貸付資金の原資	125,000	125,000	借入金
	② 宮崎県産業振興機構創業支援等事業	機構の運営管理に対する補助	77,024	75,928	補助金
	③ 産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	産学金労官で構成されるプラットフォームを設置・運営するとともに、構成機関と連携して地域をけん引することが期待される企業を支援	59,676	73,592	補助金
	④ フードビジネス推進基盤強化事業	フードビジネスに取り組む事業者からの相談に対して、専門家によるアドバイス等の支援を実施	45,872	47,000	委託費
⑤ イノベーション促進・新事業創出推進事業	県内中小企業単独では困難なイノベーションを持続的に生み出す仕組みを構築し、新事業創出のための支援を実施	38,146	35,050	補助金	

実施事業	① 経営課題等に対する相談、助言に関する事業 ② 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業 ③ 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業 ④ 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業 ⑤ 産業振興に資する人材の育成に関する事業 ⑥ 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業 ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 相談件数	(件)	8,000	7,025	87.8%	8,000	8,000
② 取引あっせん、紹介件数	(件)	650	675	103.8%	660	670	
③ 産学官共同研究開発等の支援事業による支援企業	(件)	8	9	112.5%	8	8	
指標の設定に関する留意事項							

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収益	500,635	530,033	529,853	資産	3,846,179	1,122,140	1,100,286
経常費用	548,881	637,589	559,230	流動資産	925,725	708,264	693,855
当期経常増減額	-48,246	-107,556	-29,377	固定資産	2,920,454	413,876	406,431
経常外収益	3	5	0	負債	3,193,310	578,822	575,942
経常外費用	0	0	2,314	流動負債	270,348	171,142	209,559
当期経常外増減額	3	5	-2,314	固定負債	2,922,962	407,680	366,382
当期一般正味財産増減額	-48,243	-107,551	-31,691	正味財産	652,869	543,318	524,345
一般正味財産期首残高	567,999	519,756	412,205	指定正味財産	133,113	131,113	143,831
一般正味財産期末残高	519,756	412,205	380,514	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
当期指定正味財産増減額	-21,300	-2,000	12,718	(うち特定資産への充当額)	113,113	111,113	123,831
指定正味財産期首残高	154,413	133,113	131,113	一般正味財産	519,756	412,205	380,514
指定正味財産期末残高	133,113	131,113	143,831	(うち基本財産への充当額)	15,000	15,000	15,000
正味財産期末残高	652,869	543,318	524,345	(うち特定資産への充当額)	0	1,321	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 自己収益額	基本財産運用益+自己収益+自主事業収益(千円)	14,300	22,250	155.6%	17,000	17,000
	令和元年度 実績値の算式	4千円+22,118千円+128千円					
② 流動比率	流動資産/流動負債×100(%)	120.0	331.1	275.9%	120.0	120.0	
令和元年度 実績値の算式	693,855千円/209,559千円×100						
③							
令和元年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査（令和元年11月13日）において指摘事項等なし
-----------	---------------------------------------

総合評価	公社等 自己評価	<p>多様な経営課題に対する相談対応や取引あっせん、新事業・新分野進出につながる研究開発支援を行うなど中核的支援機関として取り組んでいるところであり、目標を上回る成果を挙げている。</p> <p>財務指標では、自己収益の確保に取り組み、業務運営の効率化を一層進めるなど、改善に向けた取組を続けている。</p> <p>今後とも、財務の健全性を確保しつつ、県をはじめとする関係機関と連携し、本県中小企業の振興及び産業の活性化に寄与する活動を展開していきたい。</p>				県所管部課 二次評価	<p>当機構は「中核的支援機関」及び「中小企業支援センター」として公共性の高い事業を実施している。</p> <p>活動指標は、相談件数は目標を下回っているものの、他の指標は目標を上回るとともに、新たに国や県などの事業を受託するなど、活動状況は良好と評価できる。</p> <p>県への財政依存度は高いものの、財務指標は全ての指標で目標を上回っていて、公益財団法人としての業務は順調に運営されている。</p> <p>組織運営については、県派遣職員に比べプロパー職員が少なく課題はあるものの、県の施策を踏まえた事業を実施し十分な成果を上げるとともに、中小企業大学校などの中小企業向け研修会への参加など、人材育成の取組が実施されている他、県や関係機関との連携も図られている。</p> <p>今後も経営の効率化等に向けた取組を継続的に実施するとともに、引き続き関係機関と連携して、本県中小企業の振興に取り組む必要がある。</p>																
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営													
	目 標 達成度	B	A	B	A	B	B	A	B	B													
	<table border="1" style="display: none;"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	100	活動指標②	100	活動指標③	100	財務指標①	150	財務指標②	280	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	<p>活動内容については、経営相談や取引あっせん、研究開発支援等に積極的に取り組んでおり、評価できる。</p> <p>財務内容については、ファンド清算に伴い4期連続で経常赤字となっているものの、今後は改善が図られる見込みであり、また、いずれの指標も目標を達成しており一定の評価ができる。</p> <p>県派遣職員数が11名と、県の人的関与の度合いが高いことから、その必要性を検証し組織体制のあり方について検討していく必要がある。</p> <p>今後とも、関係機関と連携を図りながら、中小企業等のニーズに的確に対応した効果的な活動を実施していくことが求められる。</p>			
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	100																						
活動指標②	100																						
活動指標③	100																						
財務指標①	150																						
財務指標②	280																						
財務指標③	100																						